



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 フォーススタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03-6893-0650
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社HPに掲載）
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	729	2.9	101	△38.0	99	△39.3	71	△38.4
2023年3月期第1四半期	709	-	163	-	164	-	116	-

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 63百万円（△42.2%） 2023年3月期第1四半期 110百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.21	19.68
2023年3月期第1四半期	32.85	31.94

（注）2022年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,742	2,258	67.0
2023年3月期	2,969	2,190	59.5

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 1,838百万円 2023年3月期 1,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	10.0	330	△43.6	330	△43.8	240	△45.8	67.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,549,200株	2023年3月期	3,546,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	156株	2023年3月期	156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,547,145株	2023年3月期1Q	3,543,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、2023年8月4日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「(共に) 進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、スタートアップ・成長企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス「タレントエージェンシー」、産学官を巻き込んだスタートアップエコシステム構築を推進する「オープンイノベーション」の2つのサービスのほか、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップに投資する「ベンチャーキャピタル事業」を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、米国をはじめとする主要国の金融市場の引き締めや、シリコンバレー銀行の破綻等を受けたリセッション懸念から、日本のスタートアップの資金調達市場(2023年1-6月)は前年同期比で△35.2%(参照:STARTUP DB『2023年上半年国内スタートアップ投資動向レポート』)と大きく落ち込みました。「スタートアップ冬の時代」と形容される不透明な事業環境は継続しております。

一方で、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されております。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と定め、2022年11月に公表された令和4年度補正予算案において、スタートアップ関連事業に約1兆円の補正予算が閣議決定され、2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表されました。この『スタートアップ育成5か年計画』においては、5年後の2027年度に、スタートアップへの投資額を10倍超(10兆円規模)とすることを目標に掲げ、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す方針が打ち出されました。また、2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針)」にて2年連続で「スタートアップ」が明記され、官民を挙げたスタートアップ支援の取り組みは継続しております。

このような環境の下、当社グループが行う成長産業支援事業は、当社グループがもつ情報やノウハウをベースに、成長見込みが高いと判断したスタートアップ企業に対しての人材紹介、ならびに産官学を巻き込んだスタートアップ関連のサービス・事業を展開しております。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシーサービス

人材紹介サービスは、先行き不透明な事業環境の下、ベンチャーキャピタルの指導等による国内スタートアップのコスト抑制が進んだことに加え、2023年1月20日に公表いたしました過年度決算訂正にかかる調査及び業務フローの再構築に一定の工数を割いたことを受け、紹介件数は大きく下落いたしました。しかしながら、継続的に需要が高い幹部候補やエンジニアといった希少人材にフォーカスした支援を実行できたことで、高年取帯での成約が増加し単価が上昇いたしました。コンサルティングサービスは、事業環境を受けニーズが落ち込むものと想定しておりましたが、営業努力による新規開拓が進んだことで、前第4四半期連結会計期間の実績から持ち直すことができました。以上の結果、タレントエージェンシーサービスの売上高は681,653千円(前年同期比0.5%減)となりました。

一方で、タレントエージェンシーサービスにおける受注高につきましては、前第4四半期連結会計期間の流れを引き継ぐ可能性を想定していたものの、スタートアップの採用ニーズの掘り起こし及び新規顧客の開拓が順調に進んだことに加え、人員増や育成の効果により、受注高は763,425千円と過去最高値を記録いたしました。

・オープンイノベーションサービス

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、大手企業とスタートアップ企業の提携を推進する「資金調達支援」といった、スタートアップエコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、STARTUP DBの会員数が国内No.1(※)となる規模まで成長したほか、約3年前に開始した中央官庁・地方公共団体との取り組み「Public Affairs」では継続的にスタートアップ関連事業を受託する等、受注高が188,047千円(前年同期比37.9%増)と過去最高値となったことを受け、オープンイノベーションサービスの売上高は48,114千円(前年同期比99.7%増)となりました。

※東京商工リサーチ調べ。有料、無料会員数合計。2023年6月末時点。

利益面では、前期から継続している採用活動の強化及び社員数の増加の影響により前年同期比で人件費が大きく増加いたしました。しかしながら、社員数の増加は将来の売上高増加につながる先行投資の意味合いが強いものと考えており、今後も採用活動は継続して行っております。

以上の結果、セグメント売上高は729,767千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は103,796千円（前年同期比37.2%減）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き管理費用のみが発生していることから、セグメント損失は2,080千円（前年同期は1,270千円の損失）となりました。なお、当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。また、当第1四半期連結会計期間末日時点でのフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合の投資先銘柄は、株式会社フェズ、ユアマイスター株式会社、READYFOR株式会社、ポケットーク株式会社、株式会社カケハシの計5社であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は729,767千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は101,715千円（前年同期比38.0%減）、経常利益は99,595千円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,682千円（前年同期比38.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	対前期増減
資産（※1）	2,969,798	2,742,876	△226,921
負債（※2）	779,327	484,094	△295,232
（うち、有利子負債）	66,674	37,500	△29,174
純資産（※3）	2,190,470	2,258,782	68,311

主な増減の内容

（※1）現金及び預金（△210,818千円）、売掛金（△67,910千円）、未収還付法人税等（80,370千円）

未収還付法人税等の増加は、法人税、住民税及び事業税の納税に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

（※2）未払金（△249,471千円）、賞与引当金（△49,037千円）

（※3）利益剰余金（71,682千円）

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,270	1,534,451
売掛金	331,195	263,284
営業投資有価証券	463,408	463,458
その他	27,648	112,495
貸倒引当金	—	△225
流動資産合計	2,567,522	2,373,465
固定資産		
有形固定資産	123,336	120,299
無形固定資産	68	54
投資その他の資産		
その他	278,871	252,522
貸倒引当金	—	△3,465
投資その他の資産合計	278,871	249,057
固定資産合計	402,276	369,411
資産合計	2,969,798	2,742,876
負債の部		
流動負債		
未払金	426,509	177,038
1年内返済予定の長期借入金	66,674	37,500
未払法人税等	2,607	1,870
未払消費税等	52,979	28,225
賞与引当金	94,296	45,259
その他	136,261	194,201
流動負債合計	779,327	484,094
負債合計	779,327	484,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,446	226,736
資本剰余金	226,763	227,053
利益剰余金	1,311,752	1,383,435
自己株式	△540	△540
株主資本合計	1,764,422	1,836,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,228	1,738
その他の包括利益累計額合計	3,228	1,738
新株予約権	17,415	21,182
非支配株主持分	405,404	399,175
純資産合計	2,190,470	2,258,782
負債純資産合計	2,969,798	2,742,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	709,152	729,767
売上原価	123,932	110,959
売上総利益	585,219	618,807
販売費及び一般管理費	421,232	517,092
営業利益	163,986	101,715
営業外収益		
雑収入	613	220
営業外収益合計	613	220
営業外費用		
支払利息	236	86
投資事業組合運用損	349	2,253
営業外費用合計	585	2,340
経常利益	164,014	99,595
税金等調整前四半期純利益	164,014	99,595
法人税、住民税及び事業税	39,279	8,904
法人税等調整額	14,076	25,237
法人税等合計	53,355	34,141
四半期純利益	110,658	65,454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,777	△6,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,435	71,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	110,658	65,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△1,489
その他の包括利益合計	59	△1,489
四半期包括利益	110,717	63,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,494	70,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,777	△6,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	709,152	—	709,152	709,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	709,152	—	709,152	709,152
セグメント利益又は損失(△)	165,257	△1,270	163,986	163,986

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	タレントエージェ ンシー& オープンイノベー ション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	729,767	—	729,767	729,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	729,767	—	729,767	729,767
セグメント利益又は損失(△)	103,796	△2,080	101,715	101,715

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。